



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 9/14(月)～9/20(日)

今週の振り返り 9/7(月)～9/10(木)

来週の注目点—— 9/14(月)～9/20(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



FOMCの緩和姿勢の強さを改めて確認

		 米国	 日本	 欧州
月	9/14	下院再開	7月第3次産業活動指数 自民党総裁選・投開票	欧：7月鉱工業生産
火	9/15	9月NY連銀製造業景況指数 8月輸出入物価指数 8月鉱工業生産		独：9月ZEW景気予測指数 英：7月失業率
水	9/16	8月小売売上高 9月NAHB住宅市場指数 FOMC (15日-)	8月貿易統計 8月訪日外客数 臨時国会召集・首班指名選挙	欧：7月貿易統計 英：8月消費者物価指数 英：8月生産者物価指数
木	9/17	9月フィラデルフィア連銀製造業景況指数	8月首都圏マンション販売 日銀金融政策決定会合 (16日-)	欧：8月新車登録台数 英：BOE金融政策委員会
金	9/18	4-6月期経常収支 8月景気先行指数 9月ミシガン大学消費者態度指数 ブラード・セントルイス連銀総裁講演	8月消費者物価指数	欧：7月経常収支 独：8月生産者物価指数 英：8月小売売上高
土	9/19			
日	9/20			伊：憲法改正の国民投票 (-21日)

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国	
月	9/14	中：8月70都市住宅価格 印：8月消費者物価指数	土：7月鉱工業生産 伯：7月経済活動指数	
火	9/15	豪：RBA理事会の議事要旨 （9月1日開催分） 豪：4-6月期住宅価格指数 加：7月製造業売上高	中：8月鉱工業生産 中：8月小売売上高 中：8月固定資産投資 中：8月調査ベース失業率 印：8月貿易統計 比：7月海外送金	露：8月鉱工業生産
水	9/16	NZ：4-6月期経常収支 加：8月消費者物価指数	土：7月住宅価格指数 南ア：7月小売売上高 露：8月生産者物価指数 伯：金融政策決定会合	
木	9/17	NZ：4-6月期GDP 豪：8月雇用統計	尼：金融政策決定会合 泰：*8月自動車販売台数	南ア：金融政策決定会合
金	9/18	加：7月卸売売上高 加：7月小売売上高	露：金融政策決定会合 露：8月小売売上高 露：8月失業率	
土	9/19			
日	9/20			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、
加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、
馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振り返り

感染第2波の抑制と経済活動の順調な回復

経済・金利

- 4日（金）に発表された8月雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月から137万人増加し、**失業率**は7月の10.2%から8.4%へ急低下した。失業率は4月の14.7%から、市場の想定以上に早く低下している。**新型コロナウイルスの新規感染者数、死亡者数**とも減少基調が明確であり、経済活動の回復に連れて、失業率は一定程度までは今後も低下が継続しよう。
- **追加経済対策**の協議が滞っている。給与保護プログラム、税還付、失業保険の上乗せ給付など、幾つかの財政政策の効果はかなり剥落していると考えられるにも拘わらず、8月も経済活動の回復が順調に進んだことから、大規模な追加経済対策は現時点では正当化し難い。3、4月に経済対策を主導したムニューシン財務長官の存在感も低下している模様。
- 経済指標では8月中小企業楽観指数が予想を上回って上昇した。新型コロナウイルスの新規感染者数の減少と整合的。

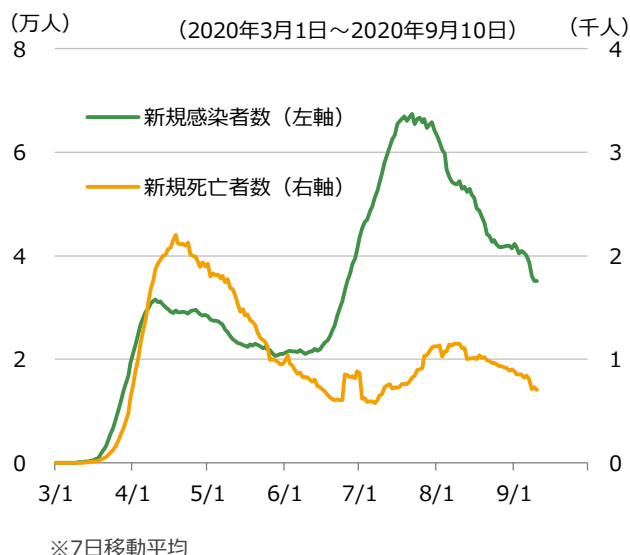
株式

- 10日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲2.56%と下落。
- 7日が祝日のため3営業日のみとなるが、前日比騰落率は8日：▲2.7%、9日：+2.0%、10日：▲1.7%と荒い値動き。
- テクノロジー株中心にこれまで上昇が目立った銘柄が軟調に推移したことや、早期実用化期待の高い新型コロナウイルスワクチンの治験が一時中止となったこと、原油価格の下落によりエネルギー株が軟調に推移したこと、英国の合意なきEU離脱懸念が再び高まったことなど様々な要因が重なった。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から10日（木）まで1.96%下落。複数の悪材料によって下落した株式市場に追随する動きとなった。ファンダメンタルズに大きな変化があった訳ではない。

米国：新型コロナウイルス



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



FOMCの経済・金利見通し

経済・金利

- 15-16日（水）に定例の**FOMC**が開催される。8月27日に臨時のFOMCが予想外のタイミングで開催され、金融政策の新たな枠組みが発表されたが、その後のFRB高官の発言からは、9月FOMCで政策金利のフォワード・ガイダンスの修正や資産購入の方針の明確化がなされる可能性は低下した。ワクチン開発を含む新型コロナウイルスの動向や大統領・議会選挙の結果を見極めたいとの意向が窺える。9月FOMCでの注目点は**経済・金利見通し**で、実質GDP成長率、失業率の見通しは大きく改善し、今回から見通しの対象期間となる2023年にはインフレ率が2%程度に達するとの見通しが示されよう。それでも、2023年末までゼロ金利政策据え置きとの金利見通しが大勢と見込まれ、FOMCの金融緩和姿勢の強さを市場が改めて評価するかも知れない。
- **経済指標**の発表が相次ぐ。材料性の大きい小売売上高は重要。感染第2波が収まる中での9月分の各種経済指標にも注目。

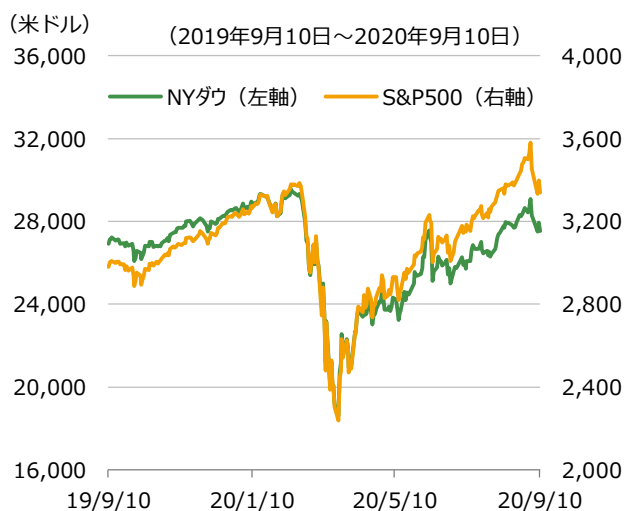
株式

- 15-16日に開催されるFOMCを経て、株式市場が落ち着きを取り戻すかが注目される。今回のFOMCで政策変更が行われる可能性は低下している一方、緩和的な金融政策の長期化は意識される形になると予想される。
- また、今週の相場変動要因となった新型コロナウイルスワクチンは、アストラゼネカの治験再開に目途が付くのが注目。一部報道で来週にも治験を再開する可能性が報じられたものの、会社側からの正式なアナウンスは未だ確認出来ない。治験の長期停滞が意識されれば株式市場はネガティブに反応するリスクがある。

REIT

- FOMCの結果を受けた債券・株式市場の反応に注目。緩和的な金利政策の長期化が意識され、長期金利が低下すればREITの追い風に。また、株式市場の反応で投資家心理の変化を確認したい。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ



ワクチン開発の動向に一喜一憂

経済・金利

- 自民党の総裁選は8日に告示、9日に公開討論会が開催されたものの菅官房長官が優勢である状況は変わらず。
- 発表された経済統計で金融市場に大きな影響を与えたものは特段見られず。
- 8日発表の4-6月期GDP（2次速報）は前期比▲7.9%と民間設備投資の下振れを主因に1次速報の▲7.8%から小幅に下方修正。同日発表の8月景気ウォッチャー調査は現状判断DI、先行き判断DI共に前月比で改善した。

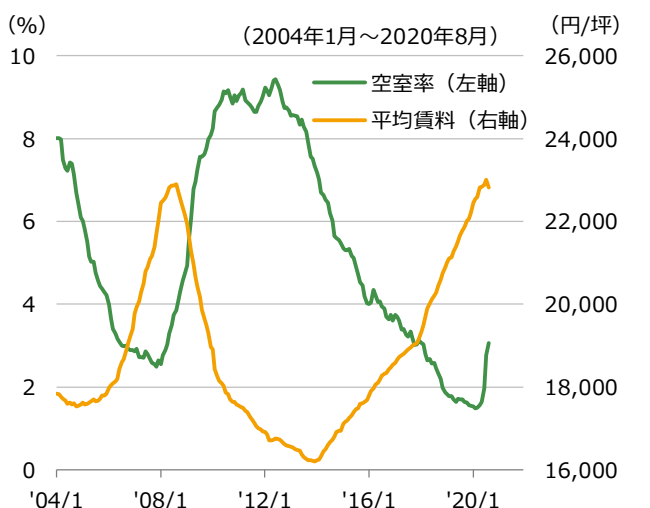
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から10日（木）まで1.74%下落。
- 8月の都心オフィス空室率は3.07%と、前月の2.77%から上昇。大型解約の動きは少なかったものの、利用スペースの縮小に伴う空室面積の増加が影響。また、平均賃料は前月比で80カ月ぶりの下落となった。

株式

- 10日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+0.51%と上昇。
- 7日は先週末の米国株の下落を受けて続落。しかし、8日は米国株が7日休場の中、欧州株の上昇もあり反発した。9日と10日は新型コロナウイルスワクチンの開発動向に一喜一憂し、9日：▲0.96%、10日：+1.21%と乱高下したものの4日間ではプラスとなった。
- 新型コロナウイルスワクチンは8日にアストラゼネカが副作用の発生により米国におけるフェーズ3試験を一時停止したと報じられ、早期実用化への不透明感が高まった。9日に同社は正式に治験の一時停止を公表したものの、同日に来週には治験再開の見込みと報じられ、早期実用化への期待が復活した。我々はPhase3の中間結果が報告されるまで、ワクチンの早期実用化期待が継続すると考えていたが、ワクチン開発の難しさを改めて意識させられた。

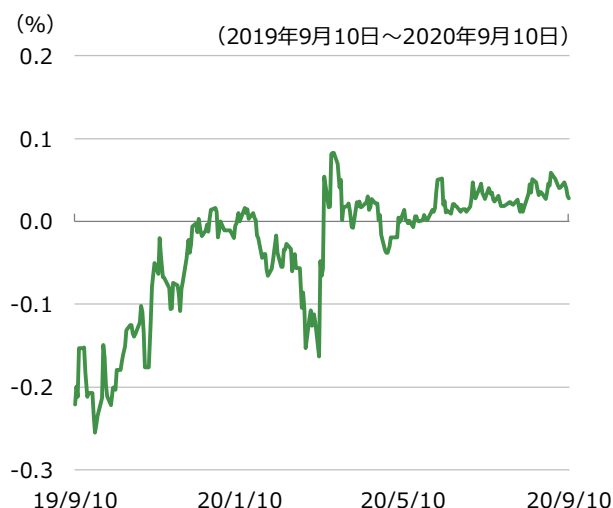
日本：都心オフィス空室率・平均賃料



※対象地区は都心5区（千代田区・中央区・港区・新宿区・渋谷区）

（出所）三鬼商事

日本：10年国債利回り



（出所）ブルームバーグ



新総理就任、FOMCが主な注目点

経済・金利

- 14日（月）に**自民党総裁選の投開票**、16日（水）に臨時国会が召集され、自民党の新総裁が内閣総理大臣に指名される見込み。菅官房長官が指名されることが有力であり、引き続き、同氏の発言は注目される。
- 16-17日に**日銀金融政策決定会合**が開催される。金融政策は据え置きが予想され、材料性に乏しい会合となる見込み。但し、17日は総理交代後初となる黒田総裁の会見であり、僅かな発言の変化も市場は反応する可能性があり注意が必要となる。

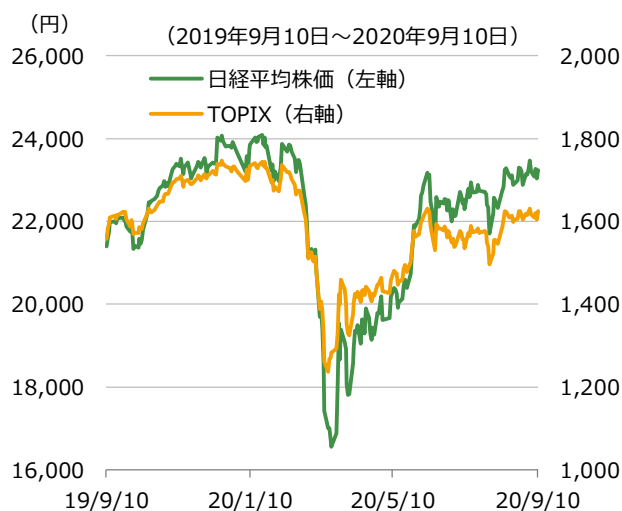
REIT

- 自民党総裁選の結果やその後に早期の解散・総選挙の思惑が高まるかに注目。また、FOMCや日銀金融政策決定会合を受けた金利の反応も注視したい。
- 決算発表が集中する。14日（月）から16日（水）にかけて15銘柄の発表が予定されており、業績見通しなどが注目される。

株式

- 新総理就任に伴うご祝儀的な相場が期待される一方、米国株式市場の動向や新型コロナウイルスワクチンの開発動向などの海外動向に左右され易いと予想。15-16日開催のFOMCの内容も株式市場の変動要因になることが見込まれる。
- 新総理の政策面の織り込みは一定程度進んでいるとみられ、国内政治の当面の注目点は年内の早期解散・総選挙の思惑が高まるか否かであると考え。政党支持率の動向などを考えれば連立与党が勝利する可能性が高く、解散・総選挙の思惑の高まりを株式市場はポジティブに評価しよう。
- 新型コロナウイルスワクチンは、日米欧への影響が大きい、アストラゼネカやモデルナなど早期実用化期待の高い3候補の動向が注目される。
- **FOMC**は政策変更なしの可能性が高いと考えるものの、発表後の米国金利の動向及び米国株式市場の物色動向は注意したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



ECBはユーロ高を過度に深刻視せず

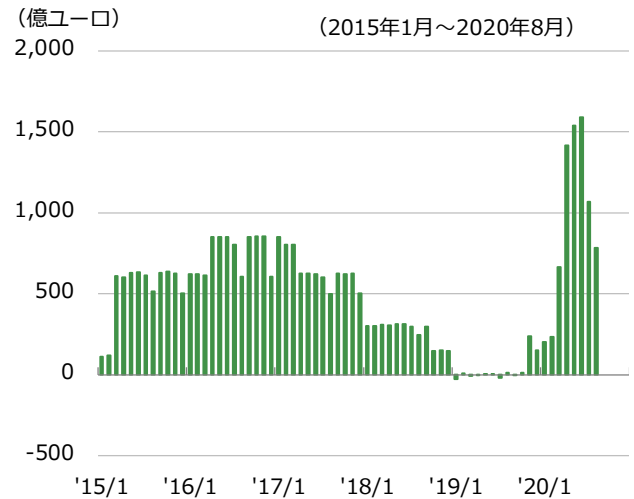
今週の振り返り

- **ECB理事会**は波乱なく通過したが、物価安定の目標の達成が著しく困難にも拘わらず、ECBの金融緩和姿勢は相対的に弱く感じられる。確かに、3カ月前と比較すれば、経済活動は予想以上に早く回復しており、期待インフレ率も上昇してきているが、現実のインフレ率は下振れが顕著で、コロナ前と比較すれば、ECBのインフレ見通しは大幅に下方修正されている。ユーロ高に対しても、為替は金融政策の目標ではなく、物価に影響を及ぼす点で注視しているとの紋切り型の発言に終始し、過度に深刻視せず。ECBによる8月の資産購入額が目立って減少しているのも気がかり。
- **英国とEUの通商協議**はこれまで8ラウンド実施されているが、進展は見られず。逆に、英国は離脱協定に違反する国内法案を議会に提出するなど、合意なき離脱のリスクが高まりつつある。

来週の注目点

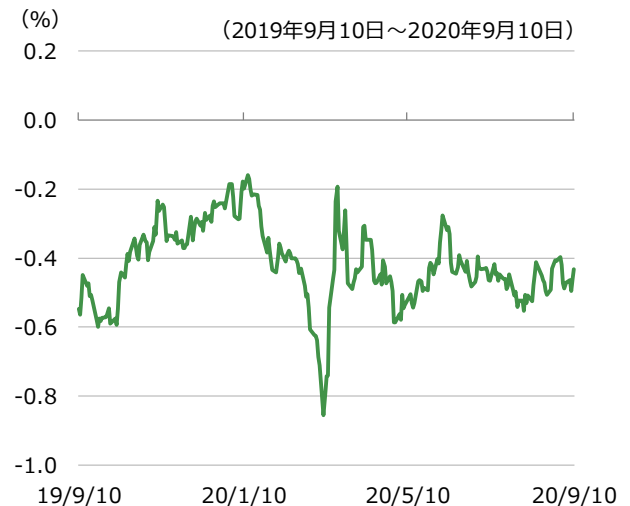
- **英国**で17日（木）に**BOE金融政策委員会**の結果が発表される。英国では新型コロナウイルスの新規感染者数の増加は限定的で、新規死亡者数に至っては全く増加しておらず、8月マークイットPMIの上振れに示される様に経済活動は順調に回復している。追加的な政策対応の必要性は乏しく、今回は無風で通過しよう。しかし、資産購入残高は年末頃に現行の7,450億ポンドの枠に達する見通しで、それまでには枠が拡大されると見込む。
- **イタリア**で20-21日（月）に**憲法改正の国民投票**が実施される。当初は3月に予定されていたが、新型コロナウイルスにより延期されたもの。改正の目玉は国会議員数の削減で、上院が315人から200人に、下院が630人から400人に削減される。投票者数の過半で可決されるが、世論調査では可決の公算が大きい模様。

ユーロ圏：ECBの資産購入額



(出所) ECB

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

FOMCと米経済指標に注目

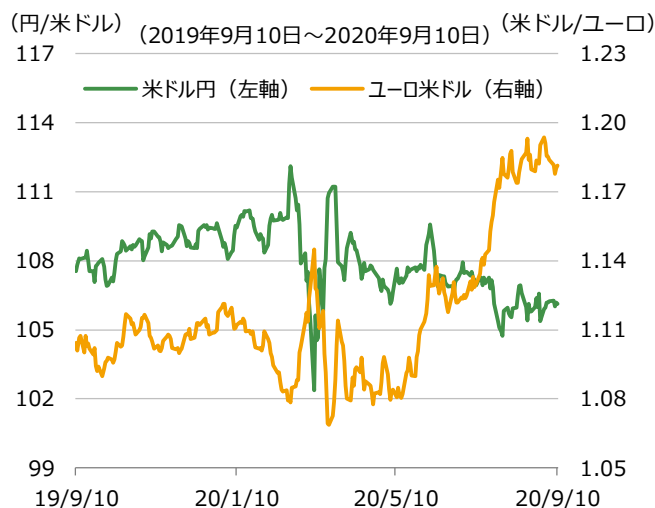
今週の振り返り

- 英政府がEUとの通商協定の交渉期限を10月15日に設定するとともに、**EU離脱協定の一部を無効にする法案**を準備と報じられ、合意なき離脱への懸念でポンド安に。EUが英国に9月末を期限に法案修正を迫ったが、英国は拒否し、ポンド安がさらに進行。
- 米S&P500種銘柄採用が見送られたテスラ株の急落などからリスクオフの円高に。英アストラゼネカの新型コロナワクチン治験が安全性への懸念から中断したこと、中国の戦闘機が台湾の防空識別圏に入ったことも円高に作用したが、週後半は円高が緩和。
- **ECB**が最新予測で経済見通しへの自信を深めていることを示唆するとの報道を受け、ユーロが1.18米ドル台を回復。ECBが**ユーロ高に過剰反応する必要はない**と合意したと報じられ、ユーロは1.19米ドルを超えたが、**欧州の新型コロナ感染拡大**で反落。

来週の注目点

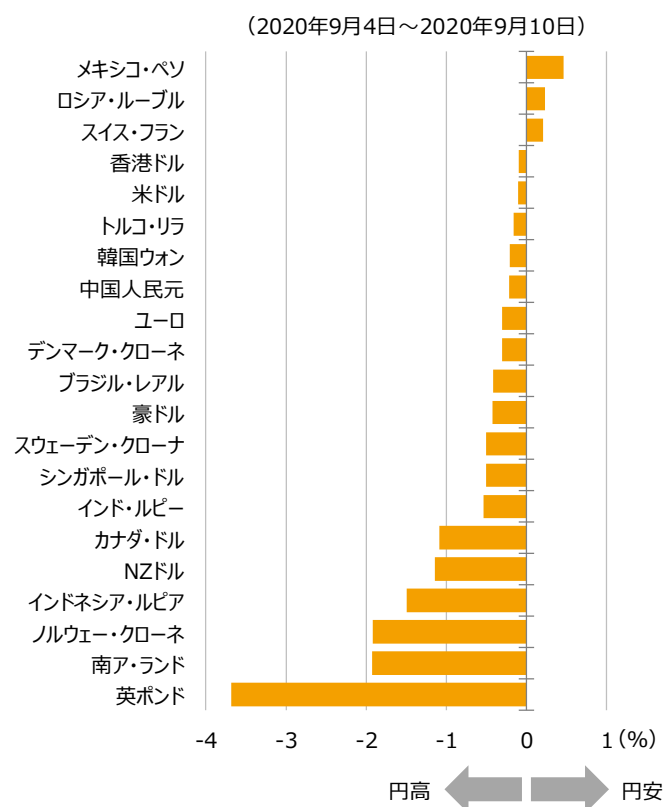
- FOMCで金融政策の**フォワード・ガイダンス**が変更されるか否か、**米国経済や政策金利の見通し**が修正されるか否かが注目される。金融緩和の長期化や強化への期待を高めるような変更・修正があれば、米金利低下・米ドル安に作用し、なければ、米金利上昇・米ドル高に作用か。ただ、米金利低下がリスクオフの株高・円安、米金利上昇がリスクオフの株安・円高に作用することもあり得るので、米ドル円の反応に要注意。
- 米経済指標の発表が相次ぐので、その結果も為替を左右するだろう。**9月NY連銀製造業景況指数、8月小売売上高、9月フィラデルフィア連銀製造業景況指数**は、いずれも前月分が市場予想を下回って米ドル円下落を招いたが、当月はどうか。米国における8月の株高、9月にかけての週次経済指標の堅調さ、新型コロナウイルスの新規感染者数減少に鑑みると、指標が弱い結果となり米ドル円下落に働く公算は小さい。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーク



豪州

ビクトリア州の感染者数

今週の振り返り

- 9日6日にビクトリア州は**経済活動再開に向けたロードマップ**を発表した。9月28日までは概ね現状の行動制限を維持し、その後は新型コロナウイルスの新規感染者数の減少を条件に段階的に緩和する。
- 8日に発表された**週次の雇用統計**（8月22日週）では、ビクトリア州の雇用者数減少に歯止めがかかりつつあり、回復が止まっていたその他の州・地域で雇用者数が再び増加し始めていることが示された。
- 9日発表の**9月ウエストパック消費者信頼感指数**は93.8と前月の79.5から大幅に改善した。ビクトリア州での新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向にあるほか、他の州・地域に感染が広がらなかったことが影響した模様。

来週の注目点

- ビクトリア州の経済活動再開は、新型コロナウイルスの新規感染者数（2週移動平均）に依存するため、日々の新規感染者数のデータに注目したい。その他、RBA理事会の議事要旨や8月雇用統計の発表も注目。



カナダ

経済の回復状況と原油価格の動向

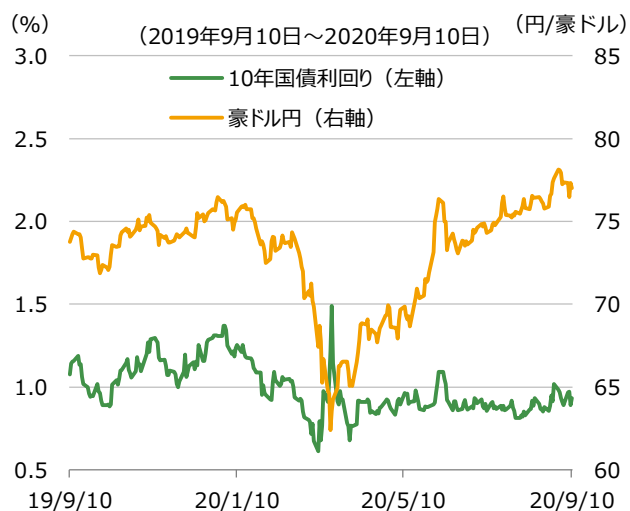
今週の振り返り

- 原油価格の下落などを背景に、カナダ・ドルは円や米ドルに対して下落。
- カナダ銀行は9日の**金融政策決定会合**で市場予想通り政策金利の据え置きを決定。QEプログラムも現状維持だが、追加緩和姿勢はやや後退した印象。背景に、7-9月期の景気回復が従前の予想を上回る早さで進んでいることがある。一方、今後の回復は「緩やかで不安定」になるとの想定で、強力な金融緩和策を継続する必要性を主張。翌10日の**マクレム総裁**の講演でも、若者や女性の職場復帰が遅れているなど景気回復が「不均一」である点に懸念が示された。

来週の注目点

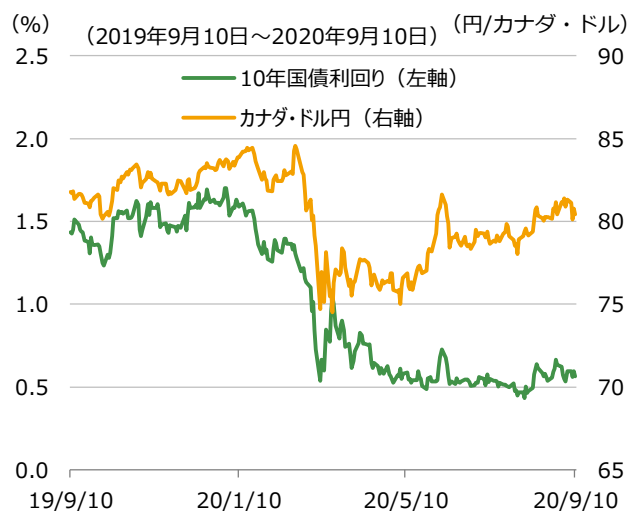
- 16日（水）に**8月消費者物価指数**、18日（金）に**7月小売売上高**などが発表される。
- 17日（木）に**OPECプラス**はJMMC（共同閣僚監視委員会）を開催し、協調減産の順守状況を確認する。イラクなど順守率が低い国の対応次第では原油価格が変動する可能性があり、その動向が注目される。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国 | 注目材料が目白押し

今週の振り返り

- 株式市場は、米国株価の下落や、先週末に米政府が中国の半導体受託生産大手SMICに対して規制を検討していると報道されたことなどがセンチメントを悪化させ、下落。
- **8月の貿易統計**は、輸出（米ドル建て）が前年同月比+9.5%まで加速。ハイテク製品やマスクなどの輸出が好調で、コロナショック発生後の構図に変化はみられていない。グローバル経済に対する回復期待を強め、安心感をもたらした。

来週の注目点

- **15日（火）に、8月の主要月次指標**が発表される。生産と投資の勢いが強まると見込まれる中、焦点は小売売上高に集まろう。前年同月比伸び率がプラス圏に回復すれば、消費が新たな成長のけん引力として期待され、順調な景気回復を印象付けよう。
- **20日（日）に、米政府による、動画共有アプリTikTokの運営会社バイトダンスとの取引禁止令が発効**するなど、米政府の中国ハイテク企業への規制強化が一段と強まり、市場の重しになり得ることに要注意。

インド、ASEAN

引き続き外部環境に振られやすい

今週の振り返り

- 株式市場では、米国株価の下落を受け、軟調に推移した国が多いが、米中摩擦の恩恵を受けやすいインドや、新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向に転じたフィリピンなどは、逆行高となった。
- **インドネシアの首都ジャカルタ特別州**は9日、新型コロナウイルスの感染拡大を抑制するために、14日から「大規模な社会的制限」を再発動すると発表。唐突な発表でもあり、経済の混乱を招く可能性が嫌気され、株価は大きく下落。同国は、「オムニバス法案」の改革の行方や、「中央銀行法」の改正など、注目材料が多く、当面株価は上下に振れやすい地合いが続くと見込む。

来週の注目点

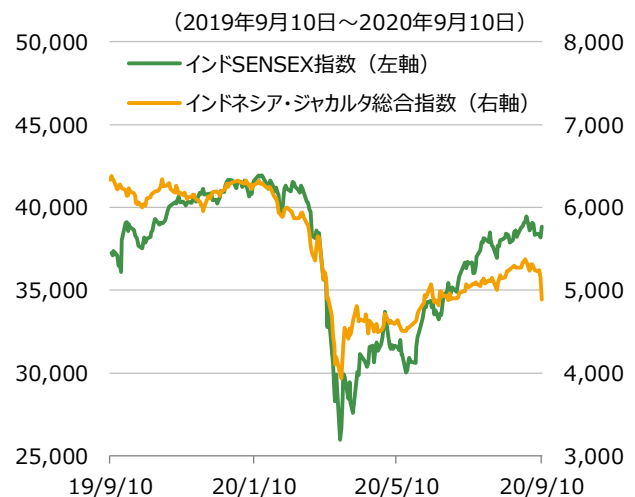
- 米国のFOMCや、中国の経済指標発表、米中摩擦など、海外のイベントが多い中で、引き続き、**海外のリスクセンチメントに振られやすい**と見込む。
- **インドネシアでは、17日（木）に金融政策決定会合が予定**され、政策金利の据え置きを見込む。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド・インドネシア：株価指数



(出所) ブルームバーグ


ブラ
ジル

金融政策決定会合は
10会合ぶりの据え置きか

今週の振り返り

- 9日発表の**8月消費者物価指数**は前年同月比+2.44%で市場予想に一致。食品・飲料や運輸（ガソリン価格など）の上昇を主因に、今年5月のボトムから緩やかに加速している。今後数カ月で中銀によるインフレ目標内（2.5～5.5%）に回帰する見込み。
- 10日発表の**7月小売売上高**は前年同月比+5.5%と、6月の+0.5%から加速し、市場予想の+2.4%も上回った。経済活動の再開に伴うpent-up・デマンド（繰越需要）の強さが続いている。
- ブラジル・レアルは円や米ドルに対して小幅に下落。原油価格の下落が重荷となったが、好調な経済指標などが下支えした。

来週の注目点

- 16日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。前回まで9会合連続で利下げが決定され、政策金利は2.00%に達している。国内経済が回復基調にあり、また消費者物価指数が緩やかながらも加速していることから、今回は据え置きを見込む。市場予想も据え置きが優勢。



トルコ

国内経済の更なる回復を
確認へ

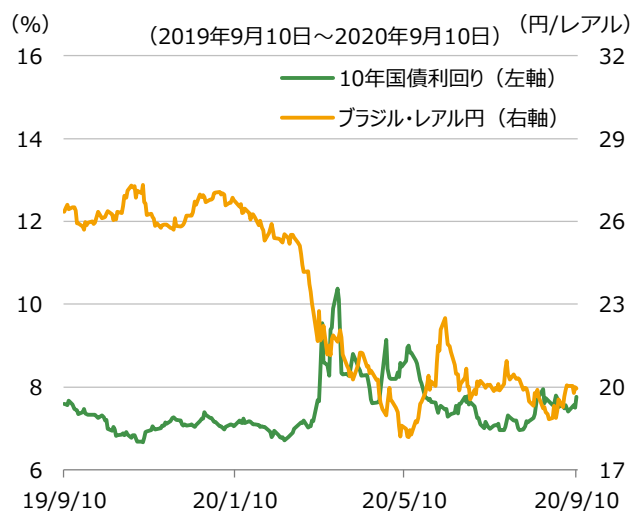
今週の振り返り

- トルコ・リラは円や米ドルに対して小幅に下落。対米ドルでは9日まで連日で過去最安値を更新したが、10日は反発した。
- **アルバイラク財務相**は9日、輸出主導型の経済をめざすために、「競争的な」通貨戦略を採用する構えを示した。通貨安を容認する姿勢だと受け止められ、リラ売り圧力が強まる場面があった。
- **トルコとギリシャ**は、東地中海の領有権を巡って軍事的衝突が起きないために、8日にNATO（北大西洋条約機構）本部で当局者が会談する予定だったが延期され、結局10日に実現した。問題の解決には至らなかったが、対話の道が開けたことで軍事的衝突の可能性が低下し、一定の安心感をもたらした。

来週の注目点

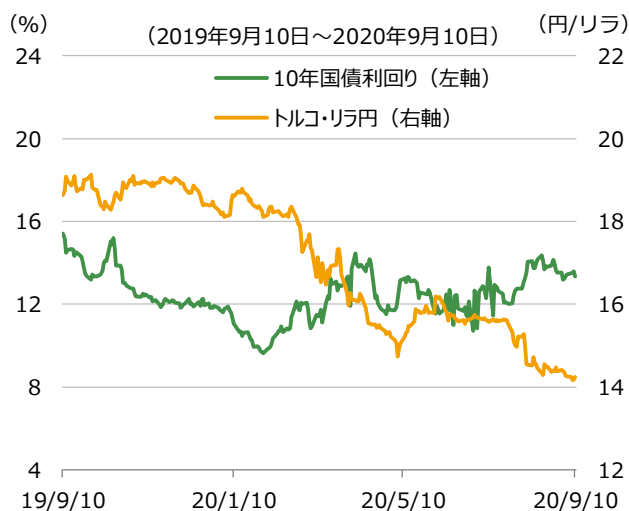
- 経済指標では、14日（月）に**7月鉱工業生産**、16日（水）に**7月住宅価格指数**が発表される。いずれも足元で急速な回復を示しており、更なる改善が期待される。もっとも、金融市場への直接的な影響は限定的か。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		9/10	1か月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	0.25%	0.00	-2.00	-1.00
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	-0.10	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	-1.50	-0.75
豪州	キャッシュ・レート	0.25%	0.00	-0.75	-1.25
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	-0.35	-0.25
ブラジル	セリック・レート	2.00%	0.00	-4.00	-6.25
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	-0.65	-0.15
インド	レポ金利	4.00%	0.00	-1.40	-2.00
インドネシア	7日物借入金利	4.00%	0.00	-1.50	-0.50
メキシコ	銀行間翌日物金利	4.50%	-0.50	-3.50	-2.50
ロシア	1週間物入札レポ金利	4.25%	0.00	-2.75	-4.75
トルコ	1週間物レポ金利	8.25%	0.00	-11.50	0.25

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		9/10	1か月	1年	3年
米国		0.68%	0.10	-1.05	-1.37
ドイツ		-0.43%	0.09	0.11	-0.75
日本		0.03%	0.02	0.25	0.02
カナダ		0.57%	0.07	-0.87	-1.42
豪州		0.93%	0.07	-0.14	-1.65
中国		3.10%	0.14	0.06	-0.54
ブラジル		7.76%	0.50	0.16	-3.59
英国		0.23%	0.10	-0.41	-0.76
インド		6.05%	0.20	-0.52	-0.49
インドネシア		6.98%	0.18	-0.28	0.52
メキシコ		5.98%	0.21	-1.13	-0.78
ロシア		6.34%	0.33	-0.82	-1.24
トルコ		13.34%	-0.74	-2.07	2.95

		直近値	期間別変化率		
株価指数		9/10	1か月	1年	3年
米国	NYダウ	27,535	-0.9%	2.3%	26.3%
	S&P500	3,339	-0.6%	12.1%	35.7%
ユーロ圏	STOXX 50	3,313	1.6%	-5.3%	-3.9%
日本	日経平均株価	23,235	4.1%	8.6%	20.5%
	TOPIX	1,625	5.1%	4.3%	2.0%
中国	MSCI中国	95.68	0.7%	23.3%	16.9%
インド	MSCIインド	1,350	1.5%	7.2%	14.2%
インドネシア	MSCIインドネシア	5,496	-6.1%	-23.1%	-20.1%
ベトナム	ベトナムVN指数	889	5.4%	-8.4%	10.9%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		9/10	1か月	1年	3年
米ドル		106.13	0.2%	-1.3%	-1.6%
ユーロ		125.39	0.8%	5.6%	-3.4%
カナダ・ドル		80.45	1.4%	-1.6%	-9.3%
豪ドル		77.03	1.7%	4.4%	-11.3%
人民元		15.50	1.8%	2.5%	-6.5%
ブラジル・レアル		19.95	3.2%	-24.3%	-42.9%
英ポンド		135.90	-1.9%	2.3%	-4.5%
インド・ルピー		1.44	2.1%	-3.7%	-14.6%
インドネシア・ルピア		0.71	-1.5%	-7.3%	-13.3%
フィリピン・ペソ		2.18	1.3%	6.0%	3.2%
ベトナム・ドン		0.46	0.2%	-1.2%	-3.4%
メキシコ・ペソ		4.95	4.9%	-10.3%	-18.7%
ロシア・ルーブル		1.41	-2.2%	-14.1%	-25.0%
トルコ・リラ		14.24	-2.0%	-23.6%	-55.0%

		直近値	期間別変化率		
リート		9/10	1か月	1年	3年
米国	NAREIT指数	16,947	-2.6%	-14.5%	1.5%
日本	東証REIT指数	1,708	2.2%	-19.5%	2.3%

		直近値	期間別変化率		
商品		9/10	1か月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	37.30	-11.1%	-35.0%	-21.4%
金	COMEX金先物価格	1,956	-3.4%	31.0%	45.2%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

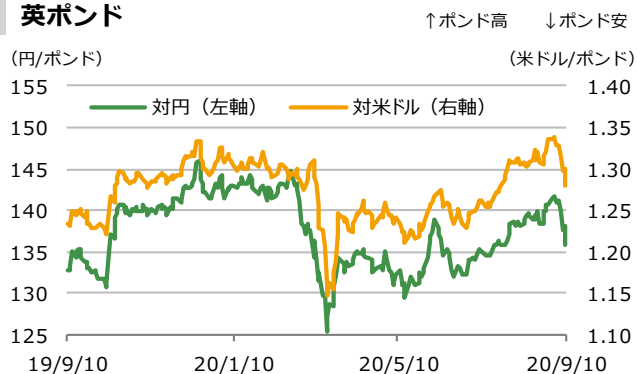
※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

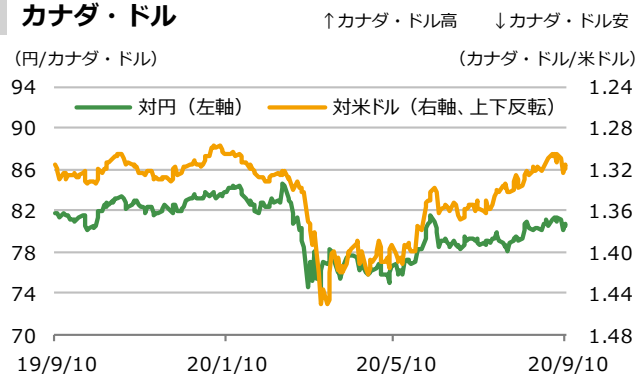
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

英ポンド



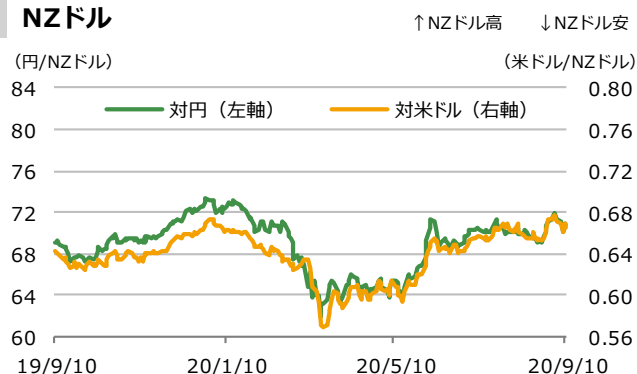
カナダ・ドル



豪ドル



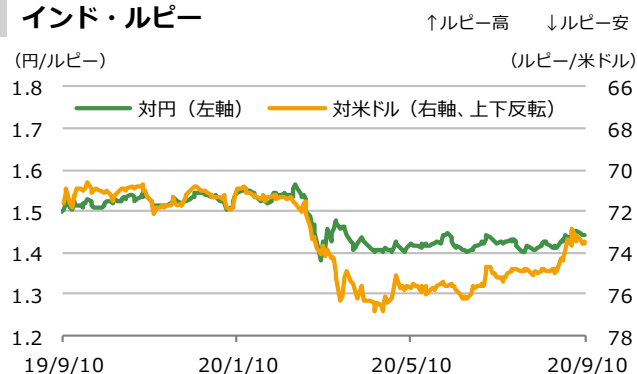
NZドル



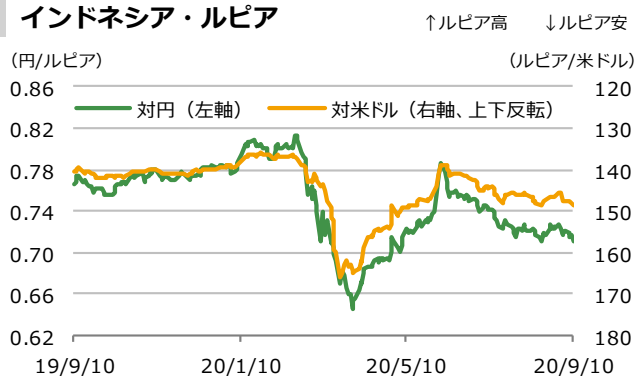
中国人民元



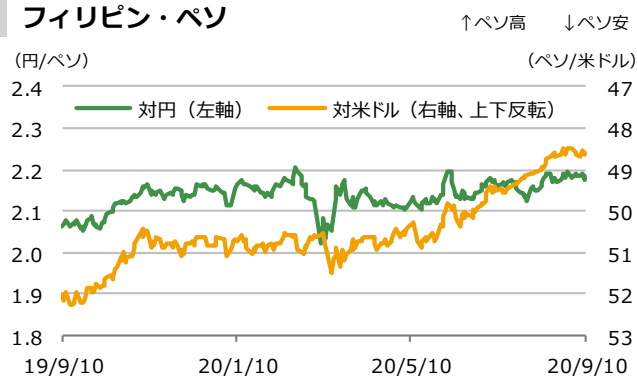
インド・ルピー



インドネシア・ルピア



フィリピン・ペソ



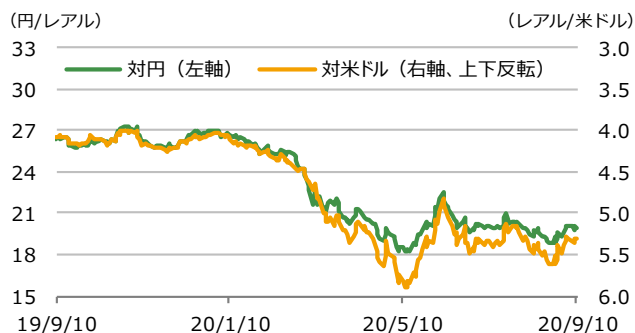
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

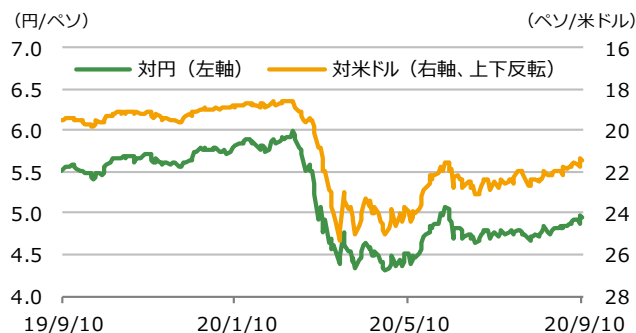
ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



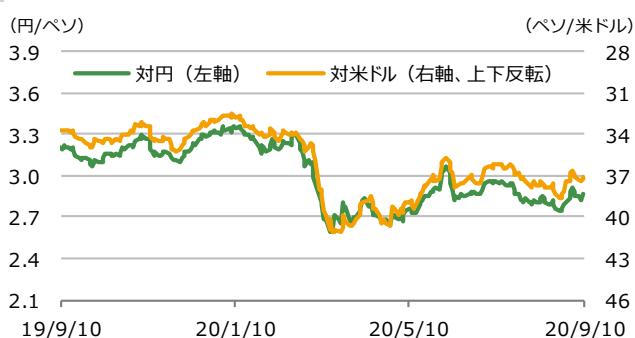
メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



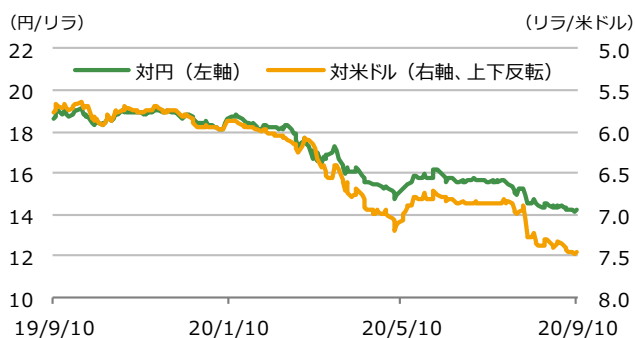
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



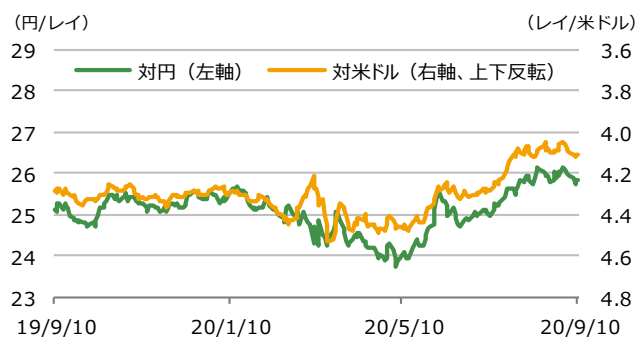
トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、IEA：国際エネルギー機関、IMF：国際通貨基金、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、TOPIX：東証株価指数、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール